

「もう一つの世界」を伝えるニュースレター

怒れる者たち

# INDIGNIDAD

準備号：2014年5月10日発行

編集：ATTAC Japan 国際ネットワーク委員会



本号の内容

- エクアドル：開発主義に突き進むコリア政権
- スペイン：怒れる者たちは主張する - 海老原弘子さんの報告
- WTO第9回閣僚会合・対抗アクション（2013年12月）
- ニュース/イベント/お知らせ（バングラデシュ、モザンビークほか）
- 発刊にあたって

## エクアドル：開発主義に突き進むコリア政権 環境と生活の破壊に抵抗する人々に連帯を

債務帳消し、ヤスニITT計画などの進歩的な政策で注目されていたエクアドルのコリア政権が、開発政策に転換し、先住民族や環境団体などとの対立を深めています。その中で活動家への弾圧が強まっており、開発主義に反対する先住民族や市民団体と連帯する緊急の国際的なキャンペーンが呼びかけられています。

以下はブログ「ラテンアメリカの政治経済」  
<http://ameblo.jp/guevaristajapones/>に掲載されている最新レポートです。ブログ作成者の承諾を得て転載させていただきます。

エクアドル：インタグ鉱山開発反対運動指導者逮捕される  
(4月10日)

インタグの生態系の防御と保全（DECOIN）は新聞発表を通じて、インタグ地方のフニン共同体の村長、ハビエル・ラミレスが逮捕されたことを告発した。この団体のメンバーは、これを「恣意的な逮捕」と呼び、事件はナネガリトの近くで起き、逮捕理由については知らされていないとしている。

「現在ハビエル（ラミレス）はオタバロに留置されており、考えられている逮捕理由は、司法評議会（CJ）のホームページによると、Rebellion（秩序紊乱）である。告発をおこなったものは、エクアドル国営鉱山会社（ENAMI）である。」



DECOINのスポークスマンであるカルロス・ソリジャは説明した。

司法評議会のホームページには、ハビエル・ラミレスとウーゴ・ラミレスにたいするrebellion（反乱）の告発の記録

が存在している。

「本日 2014 年 4 月 10 日 12 時 30 分、171 ページ、インバプラーコタカチ県検察により、予備捜査番号 2014-0364、インバプラー検察官ヒオバニー・ヒメネス、Enami-EP 法定代理人バレスエラ・カルロス、ラモス・ガブリエラのラミレス・ハビエル、ラミレス・ウーゴにたいする申し立てを受理し、これの執行のためにこれを明示する」、司法評議会のホームページはその登記のなかで書かれている。

DECOIN から送られてきたビデオのなかでは、ハビエル・ラミレスが制服警官によって逮捕された様子を見ることができる。

DECOIN はラミレスが rebellion（暴動）的の行為といかなる関係もなかったことを証言している。「かれはいかなる rebellion（反乱）的な行動にも関わってこなかったし、あるいはいかなる衝突にも、共同体のあいだ、ENAMI の職員、あるいはいかなる公権力のものとも衝突に関係したというようなことはない」。



[エクアドルのインタグはアンデス北部、熱帯雲霧林の貴重な生物多様性の土地として知られるが、1990 年代三菱マテリアル、2000 年代カナダ企業が銅などの鉱物開発を目指した。住民はその都度計画を破産させるという成果を生み、反鉱山開発の象徴的な闘いとなっている。ラファエル・コレアは当初、その開発をおこなわないことを約束していたが方針を転換、最近のウォール・ストリート・ジャーナルはこの 9 月にも採掘が実行されると報じている。記事でスポークスマンとして紹介されている、カルロス・ソリジャは、コレアが自身のテレビ番組で名指して批判するなど、その対立が深まっている。]

出典：ecuador inmediato.com

#### インタグにおける鉱山開発のための挑発 (4 月 16 日)

4 月 10 日、インタグの農民指導者ハビエル・ラミレスは、ホセ・セルラノ内相からのもとめによる会談ののち、自宅に帰る途中キト郊外で、逮捕令状もないなかで拘束された。数時間後になって逮捕命令が出され、現在はイバルラの刑務所に、反乱、サボタージュ、テロリズムの罪で収監されている：この事案はインタグの共同体員と国営鉱山会社エナミの従業員との衝突によるものである。衝突は 4 月 6 日に起き、エナミの従業員 1 人がチャルグアジャコ・アルト

の女性 1 人から叩かれた。それはエナミの車両がスピードを出しすぎ、共同体の住人 2 人を軽くではあるが轢いたことによる。しかしながらこれらの出来事から負傷者はうまれていない。衝突のあいだにエナミの車両のフロントガラスが破損した。この衝突のあいだ、皮肉なことにこの日ハビエルは医者からの命令で自宅で療養していた。ハビエルの弟ウーゴ・ラミレスにも逮捕命令が出されているが、いままでのところ拘束されていない。

この最近の衝突と、エクアドルの司法機関を使つての鉱山開発計画反対への犯罪化は新しいことではない。1995 年に始まる鉱山プロジェクトへの抵抗は、日本の専門家の雲霧林の環境にたいして破滅的な影響を与えるという予想に基づいているがそれだけではない。それは大規模な森林破壊、数十の哺乳類、鳥類の絶滅の恐れ、重金属による川の汚染、犯罪の増加、4 つの共同体が移転を強いられる。しかしそれだけではなく、もっとも被害を受ける共同体の基本的な権利が踏みにじられることにある。今日までに共同体の圧倒的多数の強い反対と組織によって、2 つの多国籍企業を追い出すことに成功してきた：ビシメタルス（三菱の系列会社）[三菱マテリアル] とカナダのアセンダント・コパー社である。カナダ企業の恐怖の支配のあいだにも、それはフニンとチャルグアジャルトの無防備な人々にたいして民兵を使い、反鉱山の 1 人の活動家にたいしてグロテスクな法的でっち上げまでおこなったのだが、抵抗をやめることはなくかえって強化されてきた。

2008 年にアセンダントが出ていったのち、2012 年の協定の調印によって、鉱山の悪夢がふたたび活動を始めることになる。これは地方の政府、共同体と相談することなく、エクアドル政府とチリ政府が合意したもので、コデルコ（世界最大の銅会社）が「エナミを助け」エクアドルの鉱山の探鉱と採掘をおこなうというものである。しかし住民たちの反対によって、コデルコもエナミも、採掘開始のための環境影響の調査すらおこなうことが出来ず、2 年間遅れの状況にあった。

1996 年以來毎年インタグの人々は郡と地方の人民議会において、鉱山開発拒否を明らかにしているにもかかわらず、エナミがコデルコの支援を受けるといふ協定を結んでから、かれらは「社会的認可」といふ言葉や共同体の許可があると、インタグ地方に生産のために入り込んできた。かれらはいくつもの共同体でその進出を拒否され、とくに鉱山プロジェクトの影響の大きい共同体においてはそうであった。しかしながら鉱山プロジェクトの影響を受けないいくつかの共同体からは、重要な情報を与えないなかではあるが、プロジェクトの社会化に成功してきた。

われわれは現在、このような状況のもとにある。政府はプロジェクトへの反対運動を犯罪にしようとしている。この地球上でもっとも生物多様性の豊かな森の一つを脅威にさらして。農民共同体が大規模鉱山開発にたいする回答として、より連帯し持続可能な経済の構築のための道を進んでいるなかである。日陰におけるコーヒー栽培、共同体の小規模水力発電、公正な商業、エコロジー・ツーリズム、これらは共同体がオルタナティブなものとして進めているいくつかにすぎない。

これらに加えて危険なのは、この政府が進歩主義と見なさ

れ、兄弟諸国から今日左翼政権の一つに数えられていることである。

出典：CODELCOFUERADEINTAG

\*\*\*\*\*

背景等については、環境文化NGO「ナマケモノ倶楽部」のウェブを是非ご覧ください。（「ナマケモノ倶楽部」で検索）

## スペイン：怒れる者たちは主張する

### バルセロナ在住の海老原弘子さんの報告

3月22日にスペイン・マドリードで、政府の緊縮政策に反対して200万人がデモに参加した。4月9日にはギリシャ、同12日にはフランスとイタリアでも大規模なデモが行われている。ATTAC 関西グループでは、ATTAC スペインによって刊行された「もう一つの道はある」を連続学習会の新シリーズのテキストに指定し、第1回の特別企画として、訳者の海老原弘子さんに、この本の背景の解説と合わせて、3月22日のデモがスペインの2011年以降の運動の流れの中で、どのような特徴を示しているのかを話していただいた。以下はその要旨です（4月26日、討論BAR シチズンにて、skypeを通じて、写真⇒）



#### ATTAC スペインとの出会い

私が反グローバリゼーション運動に関心を持つようになったきっかけは、01年2月に、バルセロナに留学生として滞在中に、ある教会が「不法移民」の権利を求める人たちによって占拠されたというニュースを見たことでした。そして、同年6月にはバルセロナで世界銀行とIMFの総会が予定されていたのですが、反対運動が広がったためにバルセロナでの開催が中止され、電話会議に切り換えられました。当時日本では、バブル崩壊から立ち直る過程で、グローバル化というのは良いことだと言われていたもので、それに反対する運動に共感する人たちがこんなにいるというのが衝撃的でした。このときもそうでしたが、スペインでの大きなデモ開催当日は、デモをメインイベントとして1日ばかりで様々な抗議活動が行われます。ほとんどの時間が平和的に行われるにもかかわらず、一部に警官との衝突が起こると、翌日メディアはそればかりを大きく取り上げます。特に、同年7月のジェノバでのG8への抗議運動で1人の死者が出たことから、主流メディアでのネガティブキャンペーンが頂点に達し、米国の9・11が起こったこともあり、運動は次第に力を失っていったのですが、私自身の興味は募っていきました。

01年の秋に帰国、バルセロナと日本を往来する生活を続けた後、08年からバルセロナに定住するようになったのですが、留学から日本に戻ったときに、反グローバリゼーション運動について日本語での情報があまりにも少ないことに気がきました。このときから、日本では新自由主義に賛成か反対か以前の問題として、新自由主義に反対する主張があり、それが一定の支持を得ているということが知られていないのはフェアでないと思うようになったのです。その間に、スペインなどでは、反グローバリゼーション運動の反省から、主流のメディアに対抗するために、自分たちで情報を発信しようという動きが活発になっていました。その結果、日本とバルセロナの間での情報のギャップが一層広がったと感じました。そこで、ネットを活用して、新自由主義に反対する主張を紹介しようと思った

のが、こうした翻訳活動のきっかけです。

ATTACとの出会いですが、バルセロナで反グローバリゼーションの動きが、私のような、たいてい言葉もわからない留学生のところまで伝わるようになってきた1つの大きな要因として、マヌ・チャオというミュージシャン(写真←)の存在があります。彼はATTACの創設者の一人イグナシオ・ラモネの古い友人ジャーナリスト、ラモン・チャオの息子で、マノ・ネグラというバンドで世界的に有名になり、1992年のリオの地球環境サミットの際にブッシュ大統領(父)の来訪に反対するライブに参加したり、サパティスタとの交流もありました。1997年に「クランテ



スティーノ（不法移民）」というタイトルのアルバムでソロ・デビューしたのですが、その中にはサパティスタの思想が刻み込まれています。こうした彼の活動をよく知っていたイグナシオ・ラモネは、ATTAC設立の際に参加を依頼したのです。その後、彼は2000-01年にバンドRadio Bemba Sound Systemを率いてヨーロッパやラテンアメリカの各地で反グローバリゼーションのイベントに参加し、演奏する曲の中には、マルコス副司令官の有名なスピーチを丸ごと使ったものもありました。反グローバリゼーション運動の拡大に大きな役割を果たした人物の1人です。私もともとマノ・ネグラが好きだったので、初めて「反グローバリゼーション」の言葉を知ったのは、マヌ・チャオ関連のニュースだったと記憶しています。日本にもマヌ・チャオのファンはたくさんいるので、彼のアクティビスト（活動家）としての面をクローズアップしたイベントを企画し、そこでATTAC Japan（首都圏）の1さんと知り合いました。その出会いが、今回、(ATTAC 関西グループの)学習会のテキスト「もう一つの道は

ある」という本の邦訳出版につながるようになりました。2011年の15M運動

この本は、2011年5月に起こった15M（キンセエメ、5月15日運動）をきっかけに書かれた本です。15Mに



については「訳者あとがき」を参照していただきたいのですが、簡単に言うと、この年の初めに「アラブの春」と呼ばれるチュニジアやエジプトでの市民抗議運動に刺激を受けた若者たちが、自分たちでも何かできるのではないかと、ネット上、フェイスブックなどを通じてデモを企画したことから始まります。スペインは2008年のアメリカのサブプライムローン問題から始まった金融危機がヨーロッパに波及する中で、

「PIIGS」と呼ばれるように、ギリシャやポルトガルなどと並んで、どんどん債務が拡大する状況に陥りました。当時は社会労働党のサパテロという、一応は左翼の政権だったのですが、この政権がトロイカ（欧州委員会、欧州中央銀行、IMF）に圧力を受けて、2010年に新自由主義の方向に舵を大きく切り、緊縮政策を進めたために、どんどん状況が悪くなってきました。これに多くの人が反対して何度もデモを行いました。政府は全く聞き入れません。人々がこんなに反対しているのに、民意に反対する政策が行われるというのは、民主主義が機能していないからではないかと、考える人々が出てきました。こうして、「真の民主主義を今すぐに」というスローガンの下で、5月15日にデモが呼びかけられたのです。全国59の都市で同時多発的にデモが行われました。このときのデモ自体はそれほど大きな規模ではなく、バルセロナでもせいぜい2万人ぐらいだったのですが、参加した若者たちの一部が、せっかく盛り上がったのだから、これからどうしていくかについて話をしようということで、広場に残ることを決めます。マドリードでは明け方、市警察が「プエルタ・デ・ソル」広場に集まっていたグループを強制排除し、その様子がツイッターやネットで伝えられ、翌朝には全国に知られるようになりました。1975年にフランコ政権が終わるまで、40年にわたって独裁政権が続いてきて、その記憶が今でも残っているためだと思うのですが、スペインの人々は警察や当局による暴力に敏感で、平和的に広場にただけの若者に対して警察が暴力を使ったということが大きな衝撃だったようです。若者たちが、自分たちは何も悪いことをしていないのだからと広場に戻ると、警察に対する抗議と若者たちへの連帯から広場には続々と人が集まっていきます。こうした広場の占拠から抗議キャンプが始まりました。マドリードに連帯するということでバルセロナでも、バレンシアでも、アンダルシアでもキャンプが生まれていきます。ここから秋にかけて、政府の緊縮政策に対する抗議のデモが毎月行われていき、大きな流れになっていくのですが・・・時間の関係があるので、15Mの話はこのぐらいにします。

この「もう一つの道はある」の3人の著者は経済学者で、ATTACの会員です。スペインのATTACでは、経済、社会運動、あるいはエコロジーなどの専門家が科学評議員という形で参加し、新自由主義を批判する立場から自分た

ちの専門的分野について書いた文章をATTACのホームページで紹介しています。また、スペインでは「チャルラ（スペイン語でおしゃべりの意）」と呼ばれる気軽な勉強会がたくさん行われていて、そういうところにそのような学者たちも参加して発言します。そうした彼らが15Mを支持し、彼らの主張に理があるということを証明するために書いたのがこの本なのです。もともと大手出版社から出るようになっていたのですが、出版が11月の総選挙後に延期されたことから、著者たちはそこからの出版をあきらめて、結局、ATTACと共同で、小さな出版社から出版されました。メディアのネガティブな扱いにもかかわらず、15M運動が市民の70%以上に支持されている状況で、それを投票につなげる必要があると考えた著者たちは、どうしても総選挙前には出版したいと考えていたからです。有力銀行の総裁と社会労働党の癒着のようなことが注釈の中に書かれていることもあって、大手メディアの書評などからも無視されましたが、この本で展開されている主張を広めるために、ネット上でPDF版を無料配布するなどの方法も取られました。

私がこの本を翻訳したいと思ったのは、経済学の観点からの新自由主義批判であったからです。反グローバリゼーションの動きの中では、倫理的な観点からの新自由主義批判が主流でした。当時の欧州では実際に新自由主義の害がそれほど及んでいなかったという事情があるのかもしれませんが、モラルの面から、格差が拡大していくのは良くないという主張が多かったので、とても新鮮に映りました。また、欧州危機以降、南ヨーロッパ諸国に緊縮政策が押し付けられる中では、「経済を良くするために我慢しなければならない」という言い訳が用いられてきました。ところが、この本は、経済学の立場からも新自由主義は良くないということ、スペインの例を出しながら説明しているのです。そういう観点から書かれた本が少ないので、この本は是非注目していただきたいと思っています。

3月22日 「尊厳の行進」 - 全国からマドリードへ

そして2011年に著者たちが言っていたことが正しかったというのが、今のスペインの状況に示されています。始めに見ていただいた今年3月22日のデモというのは、状況が悪化しているから、あれだけ大きなデモになったわけです。デモというのは人数・規模ぐらしか外には伝わらないことが多いのですが、本当はデモの中身や背景というのが重要だと思っています。スペインの市民抗議活動はどんどん変化していて、3月22日のデモは、3年前の2011年の15Mと比較されることが多かったものの、実際のところはかなり性質が違っていました。15Mはネット中心、若者中心、個人中心で、組織は排除されていました。もちろん政党や労働組合はなく、既存の市民団体とも関係がない人たちが作る、新しい社会運動を目指すものでした。この15M以降に、新しい市民運動が続々誕生するようになって、教育予算削減に反対するグループ、医療の民営化に反対するグループなど、様々な組織がこの3年間に生まれてきました。また、15Mによって、人々が市民運動に参加しやすくなり、情報共有のネットワークが確立されて、デモの情報などが入手しやすくなったことから、機動力が増し、既存の組織の活動も活発化しました。3月22日のデモは、このような市民グループが主体だったの



です。約300の組織が参加したといわれています。それも、単なるデモではありません。スペインの各地から、カタルーニャやアンダルシアやガリシアなどから約3週間前に出発し、デモに参加するために徒歩でマドリードを目指すグループが6つあったのです。そのため、この抗議活動は「マルチャス・デ・ディグニダ（尊厳の行進）」という名前ですが、「行進」が複数形になっています。途中で立ち寄る市町村では、地元の人々が寝床や食事を用意し、行進の参加者たちと集会を行いました。行進しながらデモを呼びかけてゆくというやり方がとられて、その行程がネットでも紹介されていきました。足はクタクタで、声もからして、それでも各地で集会をやりながら、マドリードを目指すわけですから、単なるデモとはインパクトが全く違うのです。

#### 市民運動の底力

また、こういう大掛かりなことは、一朝一夕でできるものではなく、昨年の夏頃から、何か大きな抗議行動をやるとうことで話し合い、準備を重ねていきました。そのコアになったのは失業者です（「全ての人にパン、仕事、屋根を！」がスローガン）。スペインは今、失業率が25%、約600万人が失業していて、そうした人々がたくさん参加したのです。また、デモの呼びかけはネットで知らせるだけでなく、主催者たちが事前にスペイン各地でプレゼンテーション（説明会）を開催しました。それに参加した人々が賛同し、最初は3つぐらいの団体のイニシアチブで始まったのですが、どんどん大きくなっていきました。また、マドリードのデモには、各地から歩いてくる人たちのほかに、チャーターバスも用意され、たとえばアンダルシアからは600台のバスが出たそうです。こうして、最終的にはおよそ200万人が集まりました。

実は、「尊厳の行進」では労働組合が重要な役割を果たしています。ただ、ゼネストや経営者団体との交渉で主導権を取る二大労働組合（社会党系 UGT と共産党系 CCOO）は、今回の抗議活動には組織としては関わっていません。

日本でもそうでしょうが、スペインには二大労働組合のほかに小さい労働組合がいくつもあります。中でも、特に大きな存在感を示した労働組合は2つです。1つは「SAT」というアンダルシアの日雇い労働者を中心とした労働組合で、マクドナルドとの闘いで有名となったフランスのジョゼ・ボヴェなどが中心になって作ったピア・カンペシーナ（農民・農業労働者の国際組織）にも参加しています。この組合はスペイン民主化の時代から活動しており、アンダルシアはスペインの中でも失業率が高く、貧困の問題が深刻なところなので、直接行動を前面に出して活動してきました。アンダルシアではまだ大土地所有制度が続いていて、大地主が使わない土地を放置しており、それによって耕作地が足りないのが失業の原因だということで、休耕地を占拠することで、耕すための土地を獲得し、雇用を生むということをやってきたのです。また、2年ほど前には、貧困の問題に注目を集めるために、スーパーに行って、商品をカートに入れて、支払いをせずに持ち去ったことがあります。略奪だということで大きな非難を受け、日本でも報道されたと思います。この出来事の後で、保守系テレビの討論番組が、当時ナンバー2だったカニャメロに出演を依頼しました。みんなで吊し上げて、組織を潰すというのが、その狙いだったと思います。彼は小作人の息子で、6歳ぐらいから農地で働き始め、学校は行ったこともないという人なのですが、学歴を誇る保守系の錚々たる論客5人を、次々に論破して行きました。SATの創立以来のたたき上げで、様々な非難を受けながらも、市民に理解を求めるといった活動を続けてきたので、その話術と説得力は桁違いでした。その結果、番組の意図とは正反対に、SATの主張が全国で共感を呼び、カニャメロは全国的に知られるようになりました。そのこともあって、今回のデモの準備の中で、彼が全国を回って参加を呼びかけました。当日のデモの後の集会での彼のスピーチは、素晴らしい歴史に残るものだと言われています。

もう1つの労働組合は「CGT」というアナルコサンディカリストの組合です。この労働組合は、市民戦争前に生まれたCNTから、民主化後に派生した組合で、最近では不当解雇への反対で注目されることが多くなっています。スペインでは失業者がこれだけ多いのに、二大労働組合は失業者を無視してきました。既存の労働者、今仕事がある労働者の権利にしか関心がなく、しかも経営者と交渉しても結局は合意してしまうので、労働組合としての役割をどんどん失っています。そのために労働組合は信用を失ってきたのですが、そういう二大労働組合と違う労働組合が、失業や解雇から労働者を守るための活動を通じて、再び支持を集めるようになっていきました。また、スペインでもう1つ大きな問題になっているのが、住宅立ち退きの問題です。バブルの時代にローンで家を買った人たちが、失業してローンが払えなくなってしまうと、立ち退きを強制され、仕事と家を同時に失ってしまうということになります。これに対して、強制立ち退きの現場に人々が集まって、人力で強制立ち退きを阻止するということが行われています。こうした抵抗を組織するPAH（住宅ローン被害者の会）が、バルセロナで生まれた後各地に広がっています。この団体も22Mで大きな役割を果たしましたが、ここ数年はネットの動員力が注目されてきましたが、スペインの市民運動を見ると、人と人が直接に会って働きかけるという、「ネット以外」の手段の重要性や底力を感じます。

## WTO第9回閣僚会合・対抗アクションの報告



(2013年12月、インドネシア・バリ)

インドネシアとアジアの社会運動団体が呼びかけた「WTOを終わりにしよう - バリ・アクション・ウィーク」に ATTAC Japan から首都圏、大阪、広島から仲間が参加し、大阪では12月1日にインターネットを通じた現地のライブ報告の会が開催されました。

以下は、「フォーカス・オン・ザ・グローバル・サウス」のウェブに掲載されたマリー・アン・マナハン(Mary Ann Manahan)さんの報告の抄訳です。

・・・アクション・ウィークの一環として、「WTOに関するグローバル民衆法廷」が開かれ、WTOは約束とは反対に、一層の不均衡、不公正、不平等を生み出してきたことが共通の認識として再確認された。その一方で、全世界、特にアジアの社会運動と草の根の組織は、古い機構に抵抗しているだけでなく、以下の報告のように、新しい機構を作り始めている。

WTOのバリ・パッケージ(一括合意)は、事前に合意されていたものである。多国籍企業や米国、EU、ブラジルなどの有力国は大はしゃぎしている。彼らはバリの闘いで勝利したかもしれない。しかし民衆、貧しい、飢えたる人々はいつかは勝利する。ネルソン・マンデラが言ったように、「成し遂げるまでは、不可能のように思える」のである。

### 「WTOに関するグローバル民衆法廷」

12月6日にGORスタジアムで開かれた民衆法廷では、インドネシア、インド、韓国、タイ、カンボジアなど各国においてWTO、自由貿易協定、投資協定、多国籍企業が地域社会や社会の諸階層に及ぼしてきた影響についての報告を受けた。人権侵害や環境破壊、多国籍企業による利潤追求、多国籍企業を免責する法的枠組み、知的財産権や民営化、自然の商品化による地域社会や人々の困窮化などである。企業は政府の政策に影響を及ぼして、TRIPs(知的財産権の貿易関連の側面に関する協定)や関連する貿易システムを作り出そうとしている。

このような事実を踏まえて、民衆法廷の判決文は次のように述べている。加害企業が免責されるシステムの下では、被害を受けた人々が公正な扱いを受けることは不可能である。われわれは人々の公正な扱いを受ける権利を支持し、社会運動団体や市民社会が、企業が免責されるシステムを終わりにするための運動に関わることの重要性を認識する。われわれは、抵抗の運動が、人々や地球のための経済のオルタナティブを作り出す運動 - 先住民族の知識に学ぶイニシアチブや、種子バンク、食糧主権、貿易・投資の新たな枠組み、公正を実現する新たな法的制度のためのイニシアチブなど - と手を携えて進んでいることを認識する。

民衆法廷の裁判官は Elizabeth Mpofu (ジンバブエ)、Lidy Nacpil (フィリピン)、Nandini Gawadhia (インド)、Brid Brennan (アイルランド)、Henry Saragih (インドネシア)によって構成され

た。

### 「希望と抵抗とオルタナティブ」

民衆法廷の判決文が読み上げられた後、インドネシア農民連合(SPI)、ピアカンペシナ、フォーカス・オン・ザ・グローバル・サウスの共催で「権利を取り戻し、自然を守る - 自由貿易・投資体制へのオルタナティブ」というテーマのパネルが開催され、フィリピン、タイ、台湾、韓国、カンボジア、インドネシアにおける闘いの経験が共有された。人々は世界が直面している危機に対して政府が適切に対処すると信頼することはできず、また、国際機関が変わるのを待つことはできない。体系的で、民主主義的で、持続可能で、公正な解決策を見つけ出し、実施する過程に自分たちが直接に関わらなければならない。アジアの各地において、具体的で現実的なオルタナティブや抵抗の闘争が存在している。

フィリピンの全国的な農民組織 KATARUNGAN のダニロ・カランサ(Danilo Carranza)さんは次のように語った。「フィリピンの農林業地域で土地のための闘争に勝利した小農民たちは今では政府に種や苗を供給している。彼ら・彼女らは土地の生産性を高め、収入を増やし、子どもたちを学校に行かせることができるようになった」。

タイ北部農民連盟のワラウト(Sarawut)さんは次のように語った。「北部農民連盟は貧しい農民が地域コミュニティにおける土地への権利を守るのを支援するために、4つの法律を提案している。すなわち、土地への累進課税、コミュニティによって運営される土地基金、森林の共有地への権利を保護する全国的な政策、および国家によって迫害された農民や活動家への公正な扱いのための基金に関する法律である。

台湾農民組合のリュー・チン・チャン(Liu Chi-Chang)さんは、「土地強奪に反対する闘いにおいて、自助的なコミュニティを支援している」と報告した。

韓国女性農民連盟のキム・ミカン(Kim Mikang)さんは、「韓国の女性農民は実践を通じて、また国内法を通じて、固有種の種子を守っている。エコロジカルな生産を通じて、消費者との交流を行っている。それが私たちの食糧主権の実践だ」と報告した。

インドネシアの農民組合のタン・タン(Tan-tan)さんは次のように報告した。「バリ・フォーラムはベノア湖の埋め立てに反対する運動でバリの広範な階層との連合を形成し

た。人気のミュージシャンも加わった。私たちの闘争は政治的な闘争だけでなく文化的な闘争も含んでいる。なぜなら私たちは私たちの生き方を守ろうとしているからだ。パリの知事が湖に大規模なショッピング・モールなどのビルを建てることに成功すれば、それはパリの生態系を破壊するだけでなく私たちの生活にも影響する」。

このほか、ジャカルタでは、多国籍企業、スエズ社から水を取り戻すための市民訴訟が行われていること、カンボジアでは民主化がオルタナティブのための闘いの中心問題になっていることが報告された。

パリ・パッケージは最終的には締結された。「先進国」、G33や自由貿易の支持者たちはこれを勝利として称えている。しかし、それは発展をもたらすことはない。Gerak Lawan、オルタナティブ・アジアのための社会運動 (SMAA)、「WTOを終わりにしよう」連合は、この協定が持続的発展や食糧主権、地球環境を脅かすものであることを明らかにした声明を発表した。

## パリ・パッケージに関する

### 社会運動団体の共同声明

WTO第9回閣僚会合は会期を12月7日まで延長して、パリ・パッケージの合意にこぎつけたが、それは発展途上国や貧しい人々、飢えた人々を犠牲にするものである。



多国籍企業のための貿易促進

パリ・パッケージは交渉の行き詰まりを打開することに成功したとして称賛されている。このパッケージには、貿易円滑化のための法的拘束力を持つ合意が含まれるが、それは発展途上国にとって大きな負担となり、多国籍企業の市場アクセス拡大と利益を保証するものである。貿易円滑化するなわち通関手続きの簡素化は輸出入を支配している巨大多国籍企業にとってのみ利益となる。2013年の世界貿易報告のデータが示しているように、「米国の輸出の80%が1%の巨大輸出企業によって取り扱われており、欧州の輸出の85%が10%の巨大輸出企業によって取り扱われている。発展途上国の輸出の81%は、それぞれの国の上位5つの輸出企業に集中している。さらに、偽善的なことに、この貿易円滑化のルールはキューバを除く全加盟国の

国境を開放するものとされている。つまり60年に及び米国のキューバに対する経済封鎖を撤廃するものではないのである。

食べ物への権利を脅かす「平和条項」

大きな負担となる、法的拘束力を持つ協定の代償として、発展途上国が得たものは何もない。

「平和条項」(食糧を輸入する発展途上国の農業補助金の撤廃を4年間猶予する)は、発展途上国が小農民や貧困層に提供する補助金にさまざまな制限を課すことによって食べ物への権利と食糧主権を侵害するものである。

「平和条項」は、協定締結日の時点で実施されている食糧安全保障プログラムの下での、AMS(総合的計量手段)を超える公的な食糧備蓄にのみ適用され、実質的にはインドだけがその条件に適合し、将来的における発展途上国の食糧安全保障プログラムは認められない。

永続的な解決策については4年間の猶予期間に行われる交渉によって決めるとされているが、どのような永続的な解決策になるかは不明である。

もっとも重要なことは、発展途上国が「平和条項」の適用を申請するためには、自国がWTOのルールに違反していることを認めなければならないということである。そもそも、いかなる国も、食糧を保証する権利のために許しを乞う必要などない。食糧と農業はWTOに含めるべきではないのだ。

守られたことのない約束

輸出補助金の問題は、依然として約束にとどまっている。すでに香港で開催された閣僚会合で、2013年までに輸出補助金を全廃するという約束がなされている。パリ・パッケージでも、口約束だけが繰り返されている。パリ・パッケージには最貧国条項も含まれているが、意味のある規定は何もない。

私たちはWTOを終わらせることを要求する。私たちは経済的公正を要求する。WTOは破たんした、正統性のない機構であり、復活のための絶望的な試みの中で、パリ・パッケージによって食糧主権、人々の生活、雇用、そして将来を犠牲にしようとしている。

私たちはWTOと自由貿易体制の圧政を終わらせることを再び呼びかける。私たちはこの体制と闘い、人々のオルタナティブを進めるための努力を倍加する。私たちはWTOと自由貿易協定のない、そしてそれらに代って生命の経済が機能する世界を実現するための闘いを続ける。

## ニュース/イベント/お知らせ

### ■バングラデシュのラナプラザ・ビル倒壊から1年

昨年4月24日、ダッカ近郊のサバールで8階建ての商業ビル、ラナ・プラザが倒壊し、このビルに入居していた3つの衣料工場の労働者3000人が生き埋めになり、そのうち1192人の遺体が発見され、いまだに百数十人が行

方不明となっている。

この事故は、バングラデシュから安い衣料品を輸入している各国の消費者や企業に大きな衝撃を与え、労働組合や市民団体を中心に、企業や経営団体への働きかけが続けられ、国際的ブランドや小売企業が費用を拠出する工場安全協定や、被害者・犠牲者家族への補償基金の設立、バングラデシュ政府による最低賃金の引き上げ、労働組合の活動の自由化に向けた動きなど、変化が始まっている。

この惨事から1年にあたる今年4月、欧米のメディアは現地取材とこの1年間の消費者やブランド側の意識の変化の検証など力のこもった特集を組み、関心を継続することを訴えた。

おおさか社会フォーラム実行委員会では、4月27日に討論集会和街頭宣伝を行った。東京ではフェアトレード団体が「ファッション・レボリューション」のイベントを開催した。

バングラデシュの衣料産業労働者の安全と権利のために継続的な活動を進めるため、ホームページも開設された。  
<http://www8.ocn.ne.jp/~ranaplz/1901.html>

## ■モザンビーク・プロサバナ計画に関する現地調査報告・提言書が刊行される

「ProSAVANA 市民社会報告 2013—現地調査に基づく提言」【最終版】【資料集】

[https://www.dlmarket.jp/products/detail.php?product\\_id=263029](https://www.dlmarket.jp/products/detail.php?product_id=263029) からダウンロード。定価：972 円。

プロサバナ（「日本・ブラジル・モザンビーク三角協力による熱帯サバナ農業開発プログラム」）に関する、一次・二次資料と現地調査に基づく包括的な報告書。

ATTAC Japan も日本側でのこの問題への取り組みに参加し、報告書の作成にも関わっています。

（以下は「モザンビーク開発を考える市民の会」によるこの報告書の紹介からの抜粋です）

プロサバナ事業は「アフリカ熱帯サバナ地域の農業開発」として、モザンビーク北部の3州19郡の1400万ヘクタールを対象としている。この事業について、日本の市民社会が注目するようになったのは、2012年10月11日に、モザンビーク最大の農民組織であり、2200の農民組織と8万7千人の農民を束ねる UNAC（全国農民連合）が抗議声明を発表して以降のことである。

その後、日本の市民社会は、日本側の担当機関である JICA 並びに外務省に対し、まずは情報の収集と確認を行うとともに、モザンビーク農民の声や懸念を伝える活動を開始した。2013年には、モザンビークから農民組織 UNAC や市民社会組織の代表らが2度来日し、JICA や外務省担当者のみならず、国会議員や NGO、市民との対話を行った。また、日本からも、この問題に関わってきた4団体5名の NGO 関係者や研究者らが現地を訪問し、「プロサバナ（モザンビーク、ブラジル、日本）三カ国民衆会議」に参加する一方、現地調査を実施し、現地での実態把握を試みた。

この報告書は、以上の活動を通じて得た日本語・英語・ポルトガル語の100を超える一次資料（事業実施側、企業側並びに市民社会側を含む）、対話の記録（議事録・議事要旨）、参与型観察によって得た情報や知見、新聞メディア報道、NGO や国際機関の報告書、学術論文を分析し、現地で行った2度の聞き取り調査（2013年7-8月、12月）を踏まえ、学術的な手法を用いて、実証的にまとめたものである。

## ■アジア開発銀行（ADB）第47回総会（5

## 月2-4日）に対しジュビリーサウスが声明

5月2-4日にカザフスタンの首都アスタナで開かれたアジア開発銀行（ADB）の総会では、アジア各国のインフラ整備への支援が中心的なテーマとなり、主導権をめぐる日本と中国の思惑が対立したことが伝えられている。ジュビリーサウスの声明は、ADB が水、エネルギー、その他の部門における民営化と民間企業による支配の強化の手段となっており、それが貧困層や農村、先住民族に対する一層の抑圧と環境破壊いることを指摘している。

ADB はエネルギー部門に4億ドルの融資することに同意しているが、フィリピンではすでに、ADB が推進してきた電力改革の見直しの要求が高まっている。また、ADB が石炭をはじめとする化石燃料開発や、問題の多い炭素捕捉隔離技術への民間投資を支援している。ADB はまた、この地域における貧富の格差の拡大を認識しながら、大資本の利益の極大化を支援する政策を続けている。

ADB はコミュニティ・ベースのイニシアチブやジェンダー間の平等の促進を謳っているが、そのために充当される資金はごくわずかである。しかも、女性を新自由主義的な経済政策の推進の手段として利用しようとしている。アジアの多くの諸国は、ADB が新自由主義的なプロジェクトのために行った融資などに起因する債務に苦しんでいる。

ジュビリーサウスの声明は、アジアの人々が以下の要求で連携を強めることを呼びかけている

\*ADB のプロジェクトによって居住地を追われた人々への公正な扱いと補償

\*すべての不正な債務の帳消し

\*Anti-Development Bank!（発展を妨げる銀行）の役割を暴露し、抵抗しよう

\*ADB と石炭は穴に埋めよう!

\*アジアは売り物ではない! ADB はアジアから出ていけ!

\*企業の権利ではなく、人々の権利を

## ■8月19-23日、パリで ATTAC ヨーロッパの夏期大学

約20カ国から1000人以上が参加（予想）

\*フォーラム（論争）：9つのテーマ：トロイカと緊縮政策/ユーロの未来/EU の未来/「グリーン経済」/生産と消費のやり方を変える/システム変革のための戦略/TTIP と通商協定/金融の支配と闘う/グローバルなパワーシフトの中での戦略

\*数百のワークショップ、セミナー

\*遠足

\*文化イベント

詳しくは、

<http://www.esu2014.org/>

## 発行にあたって

このニュースレターは、ATTAC Japan 全国ネットワークの国際ネットワーク委員会で、ATTAC の運動と関わる国際情報を会員および友人の皆さんと共有する目的で編集しました。隔月の刊行を目指しています。タイトル、内容、ボリューム、体裁等について、みなさんのご意見を反映しながら改善し、本年後半ぐらいに正式の発行のために体裁と体制を整えたいと考えています。



